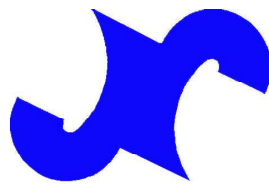


平成27年度

事業報告書並びに収支決算書
(概要)

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日



新津商工会議所

総括的概要

1. 経済状況等

政府が公表する経済指標を見ると、企業の「内部留保」は過去最高に達したものの、先行きのリスク等に備えて賃上げには反映されないままです。結果として個人消費は力強さを欠き、停滞感が続くなど、全体的に景気回復の足取りは確かなものとなっていません。当会議所が実施している景況調査でも、需要の停滞のほか、ニーズの変化、設備の不足・老朽化などが経営上の大きな課題となっており、経済の好循環の恩恵を依然実感できないとする事業所が大勢を占めています。一方で、業種や事業所によっては堅調さをうかがわせる声も一部では聞こえているほか、地域が元気になるような様々な動きや取り組みが随所にみられることは頼もしい材料です。取り巻く環境は厳しく、この先も気を緩めてはならない状況が続くことに変わりはありませんが、ぜひとも地域全体が経済の好循環の恩恵に浴したいところです。

2. 平成27年度の成果と課題等

平成27年度も地域の活性化並びに会員事業所の発展を念頭に様々な事業に全力を傾注しました。

事業の概況については、後述の通りですが、経営指導員を中心に会員各事業所との面談、交流の機会を増やしながらか様々なニーズを把握し、金融や情報化支援、各種相談事業等を推進したほか、地域商店街の再生など個別の企業・地域では乗り越えることが困難な課題について意見をとりまとめ、行政官庁等へ提言し、政策に反映させるなどの活動に取り組みました。このほか、大学との連携、地域の観光拠点等の魅力を最大限発揮できるような触媒の機能も担い、地域を盛り上げていく取り組みにも積極的に関わりました。

一方で、各種の活動を行っていくうえで課題も見えています。事業としては、ややイベントに偏重するところがあり、会員全体へのサービスとしてみた場合必ずしも十分とはいえなかったこと、また構造的なものとして、補助金に依存する部分が多いことから、財政基盤の確立に向けてなお一層の自助努力が必要なこと、また、そのために会員数の増加を図ること、などが主な課題です。

3. 平成27年度の事業概況について

(1) 会員サービス事業

① 巡回、窓口相談指導事業

会員からのあらゆるニーズに応える体制の構築と会議所会員へのメリット供与に努めることを目標として、3名の経営指導員による地区別相談担当体制の充実、強化を図り、金融、経営、IT、労務、税務等の巡回、窓口相談指導を積極的に実施した。

また、弁護士や税理士等の特別相談員事業、エキスパートバンク、地域プラットフォーム（ミラサポ）事業等により、随時専門的な相談や指導を行った。

② 金融事業

小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の斡旋の他、日本政策金融公庫や県、市の融資等の周知徹底と利用促進に努めたほか、適時、適切な金融情報の提供を積極的に広報紙等を通じて行うとともに、日本政策金融公庫や新潟県信用保証協会と連携して毎月定例日に融資の個別相談と斡旋を行った。

また、会員向けの金融支援策提供及び資金需要の拡大を目指し、「新津商工会議所会員向け特別融資制度」のPRの強化を行った。

- ③ 各種相談会事業
労働保険、社会保険、源泉税、年末調整、決算・所得税申告、消費税申告等の相談会を合計14回、231名の参加者を得て実施した。
 - ④ IT化事業
会計ソフト導入やオフィスソフトの個別支援などを行った。なお、プロバイダー事業については大手事業者等との競合もあり加入者が減少している。
 - ⑤ 広報事業
広報紙「にいつホットステーション、」情報紙「CCIエクスプレス」、ホームページなどは、内容の充実を図るとともに、会員や区民向けに適時、適切な有益な情報の提供を行うとともに、会員情報紙「インフォメーション」については、職員が全会員へ訪問配布した。
また、地元新聞やエフエム新津に情報を提供した。
- (2) 研修会、講演会事業
セミナー、講演会は、税務金融・政治経済・経営・地域活性化等をテーマとし、県内外から定評のある講師を招いて開催した。
 - (3) 会員との親交強化事業
 - ① カレンダー、会員向けパンフレットや情報紙等をツールに、全会員を訪問した。
 - ② アクサ生命推進員との連携を図る中で、会員からの意見、要望等の吸収を図った。
 - (4) 各種検定事業
珠算、簿記、福祉住環境コーディネーター、環境社会（eco）検定等を実施した。
またPRにも努めた。
 - (5) 健康診断事業
委託健康管理機関である、（一社）新潟縣健康管理協会の協力を得て、会員企業従業員等の健康診断を実施した。
 - (6) 労働保険事務組合事業
会員の労働保険料の申告、納付等の労働保険事務を事業主に代わって処理するなど、会員の事務省略化に努めた。また、事務委託者の増加に努めた。
 - (7) 勤労者福祉共済事業
会員サービスと事業主や従業員の福利厚生の一環として、各種慶弔金、見舞金の支給や各種レジャー施設利用割引券を発行した。
 - (8) 永年継続会員や永年勤続優良従業員の表彰事業
日本商工会議所や当会議所による永年継続会員表彰や優良従業員等表彰を実施した。
受賞者は3事業所と76名であった。
 - (9) 行政等との連携
商店街や地域の活性化などのために、行政（県、市、区役所）や関係機関（新潟薬科大学、JA）と積極的に連携した。
 - ① 観光事業
新津観光協会の事務局として、「にいつ花ふるフェスタ」「にいつ夏まつり」「にいつ鉄道まつり」などを実施支援した。このほか「新津地域産業祭」にも協力し、交流

人口の増加を図るとともに、地域の観光振興に寄与した。

② 磐越西線S L定期運行推進協議会

磐越西線S L定期運行推進協議会の事務局として、沿線市町村、商工会議所、商工会等とJR新潟支社に協力するとともに、新潟県の観光振興に寄与した。

③ 新潟薬科大学関連事業

「新潟薬科大学新津駅東キャンパス」の新設を契機に組織された「新潟薬科大学との連携によるまちなか活性化検討会議」等に参画し、まちづくりや商店街の活性化等について協議した。

④ 各団体等による地域貢献事業に対する支援事業

地域貢献を行う非営利団体などの活動などに協力した。

(10) 財政基盤の強化、健全化

①～④を柱として増収に努めた。また、支出についてはゼロベース思考で見直しを図った。

① 会費収入

会員数の減少もあり、漸減傾向にある。組織強化事業との連動性が強いため、新規会員の獲得により強化を図った。

② 事業収入

駐車場事業並びにC57事業が大きな柱となるが、特にC57事業が大きく貢献した。但し、同事業は民間移行のため、27年度で終了。代替する事業の掘り起こしを図る方針。

③ 共済事業収入

アクサ生命取扱、県火災共済取扱等に係る各種手数料は昨年に比べ微減。今後、各団体との連携を深める中で強化を図る方針。

④ 交付金

補助金、助成金、受託費ほかより構成。昨年並みを確保できたものの、今後とも自己財源の強化に努めることが必要。

(11) 組織強化事業

役職員はもとより、アクサ生命推進員や小規模企業振興委員等などの勸奨活動により26事業所の新入会員があつたが、廃業や後継者難などのほか任意退会もあり、退会事業所は33。このため年間では7事業所会員減となり、平成27年度末では1,205会員事業所となった。

(12) 議員総会等

通常ならびに臨時議員総会のほか、常議員会議を随時開催した。議案のみならず活発な情報交換や意見交換を行うとともに、会議所事務局として円滑な意思疎通に努めた。

(13) 小規模企業振興委員事業

当会議所の施策の理解と協力を得るとともに、委嘱の15名の委員より会議所と会員とのパイプ役を担ってもらった。

(14) 青年部、女性会事業

① 青年部

親会事業に積極的に協力したほか、青年経済人としての資質向上や研鑽に努め、まつりやイベントなどにも参加し組織の強化と活性化に努めた。

また、青年部が空き店舗対策として取り組んだ「駄菓子やC57」は、地域の子供から大人まで多くの人々から好評を博している。

- ② 女性会
親会事業のサポート役を積極的に果たすとともに、まつりやイベントなどに積極的に参加するなど組織の活性化に努めた。
- (15) 新潟市・新潟薬科大学・新津商工会議所（商工団体）等の三者協議会
新潟薬科大学新津駅東キャンパス建設に関わる要望や各組織の情報交換を目的に開催した。
- (16) 部会活動
次年度の事業などを見据え、商業部会を核として、部会横断的に視察研修を実施した。
- (17) 意見要望活動
地域総合経済団体として意見要望活動を積極的に行うとともに、行政及び地域の他団体との連携強化に努めた。
具体的には、「新津地域のまちづくり」「商店街の活性化」「商工業の振興」「観光事業の推進」「インフラの整備」などのために、新潟県（新潟県商工会議所連合会を通じて）や新潟市本庁・秋葉区役所などに、適時、適切な建議や要望活動を行った。
このほか、新潟薬科大学、J A新津さつき、新潟県立植物園等との連携を図り地域経済の活性化や振興に努めた。
- (18) 中小企業景況調査事業
「新津地域中小企業景況調査」を定期的を実施して、商工業の景況についての実態把握に努める一方、行政に資料として提供するとともに、広報を通じて会員や区民に情報提供を行った。
- (19) 商店街活性化事業
- ① にいつ食の陣
9年目の開催となり、5月1日から5月31日までの期間で開催した。地域食材を利用した料理、麺類、寿司、菓子などのオリジナルメニューを提供した。
- ② 環境美化プロジェクト
新潟県立植物園の「植栽ボランティア活動」を行った。
- ③ 新津あおぞら市場
商店街の協力のもと、新津本町の日抜き通りを歩行者天国にしてフリーマーケット等を実施した。
- ④ 商店街への補助金や研修会、イベント等を通じて支援を継続した。
- ⑤ 空き店舗を活用した多目的店舗「まちの駅ぽっぽ」事業
平成12年に開設以来市民や来街者の「憩いの場所」として定着している。商店街の商品や秋葉区の特産品の展示や販売のほか、新潟市や新津観光協会等の各種情報の発信基地となっている。平成27年度の利用者は、19,531人。
- ⑥ 「駄菓子や昭和基地一丁目C57（しごなな）」事業
当所で考案した家賃スライド制度を適用した空き店舗活用策としての本事業は、新潟県及び新潟市からの補助を受け平成22年にオープン。以来、来店者は延べで24万人超となった。
なお、オープン当初の目標でもあった民間運営への移行が終了したため本年度で当所の運営は終了した。

- ⑦ 新津本町3丁目駐車場の指定管理者の受託
新潟市が所有する「新津駐車場」等の指定管理者の指定を受け、9年目の管理運営に当たった。(指定管理者の指定期間が平成28年3月に終了したが引き続き応募し選定され、平成31年3月31日までの管理運営の予定)
 - ⑧ 「鉄道の街にいつ特別委員会」事業
新津地域の活性化や賑わいの創出ために、「鉄道の街にいつ」をキーワードに、「鉄道フォトの掲示」事業や「にいつ鉄道商店街」の協賛など各種事業を実施した。
 - ⑨ 「街なかガーデニング」事業
平成15年度より「花のまち」をキーワードに商店街に花苗を配布、プランターなどに植栽し消費者に対し快適な商店街をアピールすることにより商店街の活性化を図るとともに「花の街新津」を市内外へ訴求した。
- (20) 商工会議所等の広域連携の推進
- ① 新潟市内3商工会議所の連携
新潟市内の新潟、亀田両商工会議所と連携して、経済、観光、社会資本整備等の問題について話し合うとともに、連名で新潟市当局に対して要望を行った。
 - ② 小須戸商工会との交流
新潟市が政令指定都市となり、秋葉区内で二ヶ所となっている商工団体、当所と小須戸商工会との懇談会は、両者の新春賀詞交歓会や新潟市、新潟薬科大学、当会議所との三者協議会等で実施した。
- (21) 職員のレベルアップと会議所総合力の強化
- 会員からの多様化、高度化する各種要望や相談に的確に応えるため職員に各種研修会を受講させ職員の一層のレベルアップと人材育成に努めた。
- また、機会ある毎に自己研鑽の督励も行ったり職員の士気高揚と成果を上げるために適正な人事評価と処遇を行い、業務への意欲喚起を行った。
- しかし、職員は多岐にわたる日常業務の多忙さに追われることが多く、自己研鑽については充分とはいえない状況であった。職場内研修OJTによる指導を通じて、若手、中堅職員の育成に努めるとともに、公的資格取得についても今後とも奨励する。

4. 平成27年度の決算について

- (1) 収支決算書は別紙の通りであるが、予算の執行に当たっては、事業計画の遂行のために、確実且つ効果的に執行した。しかしながら、諸事情などにより予算と決算との乖離が発生した事業等もあった。
- (2) 補助金事業においては、より一層のコンプライアンスの徹底に努め予算の適正な執行を図った。
- (3) 不要不急経費の削減と諸経費の節約などに努めた。
- (4) 各種事業収入の増収にも努めたが、必ずしも利益最優先ということではなく、収支拮抗する事業が多いため、財政基盤の強化を図ることは困難を伴う。

平成27年度収支決算書（各会計目的分類別総括表）

※勤労者福祉共済特別会計を除く

収入の部

(単位：千円)

科 目		会 計 別				合 計
		一般会計	収益事業	中小企業相談所	法定台帳	
1	会 費	21,889				21,889
2	特定商工業者負担金				499	499
3	会館運営費収入		4,298			4,298
4	事業収入	56,528		2,976		59,504
5	共済事業収入		84,909			84,909
6	労働保険事業収入		4,356			4,356
7	交 付 金	17,228		32,945		50,173
8	I T化推進事業収入		3,475			3,475
9	雑 収 入	214	219	7		440
10	勤労者福祉共済会計繰入金	3,200				3,200
11	(退職引当金取崩収入)	(727)				(727)
12	積立金取崩収入					0
13	(繰入金)			(12,100)	(100)	(12,200)
14	繰越金	339	366	389	123	1,217
合 計		100,128	97,625	48,417	723	246,893
経常収入= ()を除く合計		99,401	97,625	36,317	623	233,966

支出の部

科 目		会 計 別				合 計
		一般会計	収益事業	中小企業相談所	法定台帳	
1	一般事業費	62,591		42,244		104,835
2	会館維持費		3,969			3,969
3	共済事業費		53,387			53,387
4	労働保険事業費		2,506			2,506
5	I T化推進事業費		2,503			2,503
6	人 件 費	5,100	9,515	2,283	490	17,388
7	(退職金)	(967)				(967)
8	管 理 費	8,076	22,541	2,475	155	33,247
9	(繰出金)	(12,200)				(12,200)
10	(臨時支出金)					(0)
11	経常支出金	250		599		849
12	積 立 金	10,600	2,900			13,500
13	収支剰余金	343	301	817	77	1,538
合 計		100,128	97,625	48,419	723	246,895
経常支出= ()を除く合計		86,961	97,625	48,419	723	233,728

※目的分類によって人件費は各会計とも事業費及び管理費等から組み替えをしている。

勤労者福祉共済事業実績報告

年 月 日	事 業 実 施 名 等	内 容 等
27. 4. 1	加入企業数 104社 会員数 757名	
4. 10	平成27年度小学・中学校 44名支給 入学祝金支給開始	
4. 25	サントピアワールド施設利用割引開始 施設利用割引券配布 104名利用 秋葉温泉花水利用割引開始 施設利用割引券配布 236名利用 新潟市新津美術館利用割引開始 施設利用割引券配布 88名利用	利用期間：平成27年4月25日～ 11月29日（全会員へ） 利用期間：平成27年4月25日～ 平成28年3月31日（全会員へ） 利用期間：平成27年4月25日～ 平成28年3月21日（全会員へ）
9. 7～10	定期健康診断補助 62名	(一社)新潟県健康管理協会
28. 3. 31	加入企業数 103社 会員数 756名	

平成27年度勤労者福祉共済特別会計収支決算書

収入の部

(単位：円)

目	決 算 額	予 算 額	比較増減
1 事業収入	2,749,200	2,800,000	△ 50,800
2 交付金	2,907,000	2,907,000	0
3 基金積立金取崩収入		0	0
4 雑収入	1,403	1,000	403
5 繰越金	119,871	119,871	0
計	5,777,474	5,827,871	△ 50,397

支出の部

科 目	決 算 額	予 算 額	比較増減
1 事業費	1,711,680	1,930,000	△ 218,320
2 人件費	3,200,000	3,200,000	0
3 管理費	448,170	505,000	△ 56,830
4 積立金	0	0	0
5 その他の支出金	0	0	0
6 予備費	0	192,871	△ 192,871
支出合計	5,359,850	5,827,871	△ 468,021
収支剰余金	417,624	0	417,624
合計	5,777,474	5,827,871	△ 50,397